

第 4 參考資料

参考資料 1

業務報酬基準検討委員会委員 及び検討経過について

1. 建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の 基準（平成31年国土交通省告示第98号）検討委員会委員

<検討委員会の委員（敬称略）>

委員長	大森 文彦	弁護士・東洋大学 名誉教授
委員	蟹澤 宏剛	芝浦工業大学建築学部建築学科 教授
	金多 隆	京都大学大学院工学研究科建築学専攻 教授
	小泉 雅生	東京都立大学大学院都市環境科学研究科 教授
	清家 剛	東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授
	青木 伸	株式会社日建設計画計画部門 クライアントリレーショングループ代表補佐 [公益社団法人 日本建築家協会]
	一條 典	有限会社構造設計舎 代表取締役 [一般社団法人 日本建築構造技術者協会]
	後藤 伸一	ゴウ総合計画株式会社 代表取締役 [公益社団法人 日本建築士会連合会]
	佐々木 宏幸	A I S総合設計株式会社 代表取締役社長 [一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会]
	柴田 淳一郎	株式会社大林組設計本部本部長室 担当部長 [一般社団法人 日本建設業連合会]
	高木 俊幸	一般社団法人日本設備設計事務所協会連合会 会長 [一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会]
	山下 開	株式会社日建設 執行役員 品質管理部門 品質管理グループ プリンシパル [一般社団法人 建築設備技術者協会]

【オブザーバー】

国土交通省大臣官房官庁営繕部、不動産・建設経済局、住宅局

【事務局】

国土交通省住宅局建築指導課、公益財団法人 建築技術教育普及センター

【コンサルタント】

株式会社市浦ハウジング&プランニング

2. 業務報酬基準の改正スケジュールについて

時期	検討内容
令和3年8月30日	令和3年度第1回中央建築士審査会 ・改正の検討開始
令和3年11月1日	第1回業務報酬基準検討委員会 ・今後の議論の進め方 ・主な議題に対する各団体へのヒアリング結果 ・改正に向けた視点の整理
令和3年12月3日	第2回業務報酬基準検討委員会 ・第1回における改正の視点の議論を踏まえた各団体からの意見 ・改正方針の議論
令和3年12月17日	令和3年度第2回中央建築士審査会 ・改正方針等の中間審議
令和4年1月17日	第3回業務報酬基準検討委員会 ・改正方針の議論 ・アンケート項目・内容・実施方法等の検討
※ アンケートのプレ調査の実施（1月24日～2月4日）	
令和4年2月21日	第4回業務報酬基準検討委員会 ・改正方針の議論 ・アンケート項目・内容・実施方法等の検討（プレ調査を踏まえた改善）
令和4年3月22日	第5回業務報酬基準検討委員会 ・調査データとするプロジェクトの期間に係る対応方針の議論 ・改正方針の議論、アンケート項目・内容・実施方法等の確認・調整
令和4年4月21日	第6回業務報酬基準検討委員会 ・アンケート項目・内容・実施方法等の実施方法等の決定 ※ 調査開始は新築と改修で同日とし、回答事業者の負担軽減のため、〆切は新築を8月12日、改修を9月12日とした。
令和4年9月1日	令和4年度第1回中央建築士審査会 ・改正検討状況等の中間審議
令和4年9月29日	第7回業務報酬基準検討委員会 ・実態調査結果の分析方法の議論・決定
令和4年11月7日	第8回業務報酬基準検討委員会 ・単一類型の略算表（課題と対応方針について、戸建住宅の類型の設定方針について） ・経費率
令和4年12月14日	第9回業務報酬基準検討委員会 ・単一類型の略算表（課題に対する対応、戸建住宅の類型の設定）
令和4年12月19日	令和4年度第2回中央建築士審査会 ・改正検討状況等の中間審議
令和5年3月13日	第10回業務報酬基準検討委員会 ・単一類型の略算表（各類型の業務量及び改定可否）
令和5年5月9日	第11回業務報酬基準検討委員会 ・単一類型の略算表（各類型の業務量及び改定可否）・難易度係数の分析結果・複合化係数の分析結果
令和5年6月13日	第12回業務報酬基準検討委員会 ・単一類型の略算表の決定・難易度係数の決定・複合化係数の決定・設計業務比率の決定
令和5年7月18日	第13回業務報酬基準検討委員会 ・これまでの検討のとりまとめ
令和5年8月28日	令和5年度第1回中央建築士審査会 ・告示改正案等の審議
令和5年10月12日	第14回業務報酬基準検討委員会 ・業務報酬基準ガイドラインの改訂 ・改修工事・BIMの業務に関する調査結果の整理 ※ パブリックコメントの実施（10月5日～11月3日）
令和5年12月1日	第15回業務報酬基準検討委員会 ・業務報酬基準ガイドラインの改訂 ・告示のパブリックコメントの結果
令和5年12月15日	令和5年度第2回中央建築士審査会 ・告示改正案等の審議・同意
令和5年1月9日	改正告示の交付、技術的助言の発出、業務報酬基準ガイドラインの公表

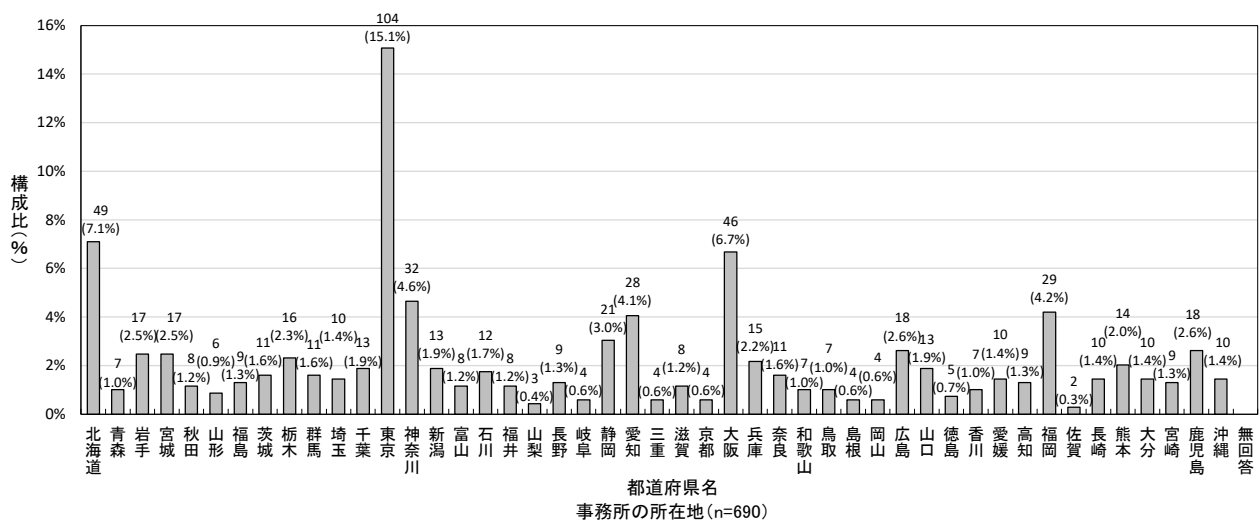
参考資料 2

設計業務及び工事監理等業務 に係る実態調査について

1. 事務所調査の基礎集計について

事務所調査の基礎集計は以下の通りです。

①事務所の所在地について

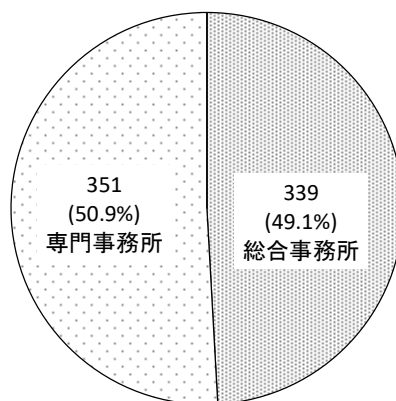


②事務所の形態（総合事務所*もしくは専門事務所*の別）について

※総合事務所：意匠・構造・設備の全ての設計・工事監理等を業務範囲とする事務所。

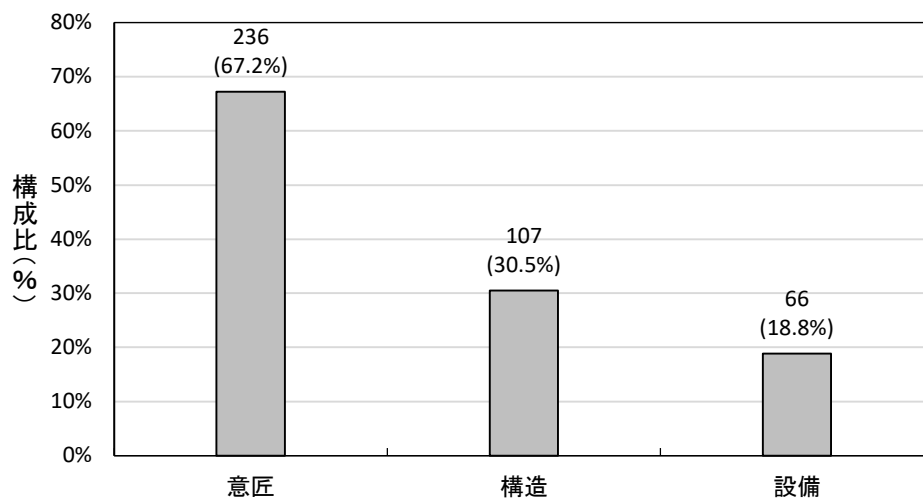
（意匠・構造・設備の全ての設計・工事監理等業務を受託し、協力事務所とともに業務を進める事務所を含む。）

※専門事務所：意匠・構造・設備のいずれか1つ又は2つの設計・工事監理等を主たる業務範囲とする事務所。



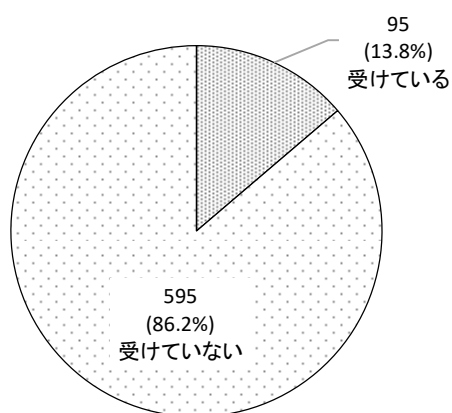
事務所の形態(n=690)

③専門事務所の場合の業務範囲（2つまでを回答）について



専門事務所の場合の業務範囲(n=351)

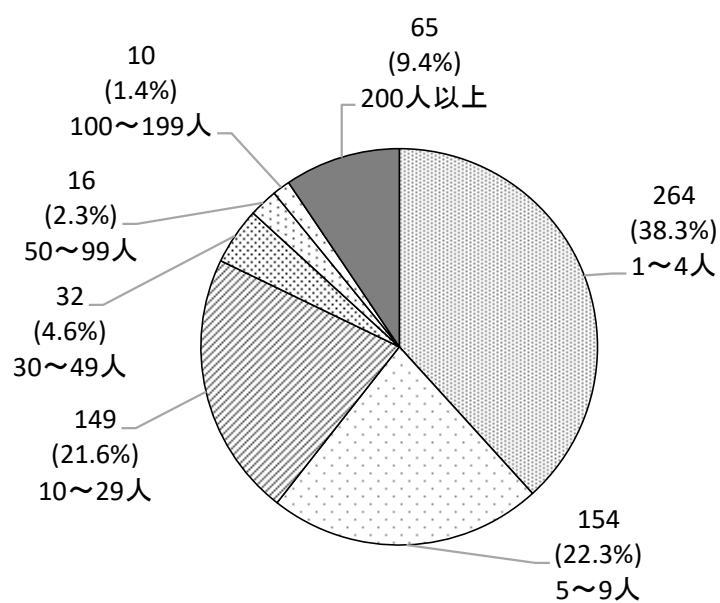
④建設業許可の有無について



建設業許可の有無(n=690)

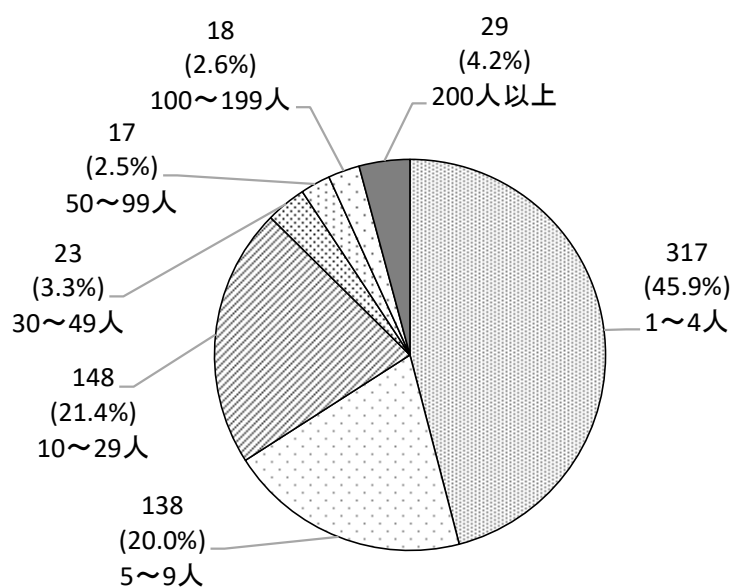
⑤職員数について

◇総職員数



総職員数 (n=690)

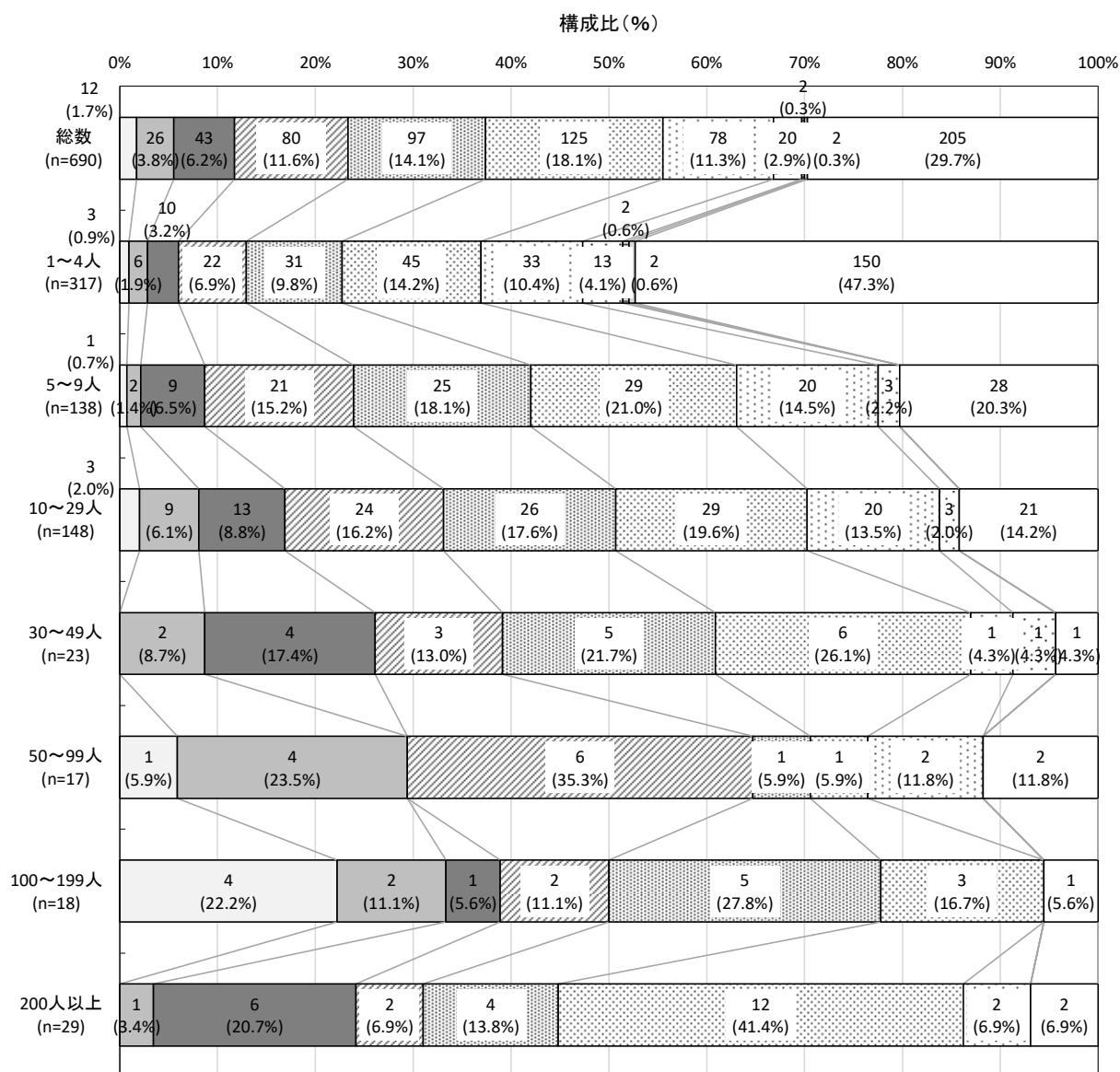
◇設計・工事監理等部門の総職員数



設計・工事監理等部門の総職員数 (n=690)

⑥設計・工事監理等部門の総職員数と経理率※の関係

※経費率：直接人件費と直接経費・間接経費の合計額に対する直接経費・間接経費の割合

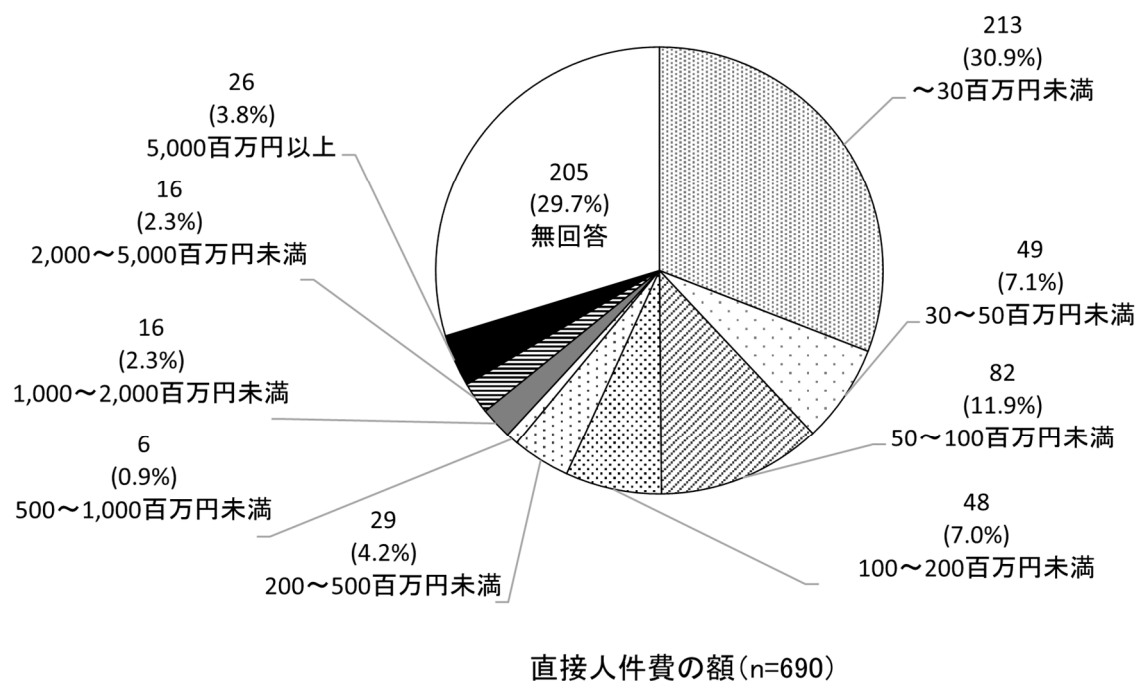


□0～9% □10～19% ■20～29% ▨30～39% ▩40～49% ▪50～59% □60～69% □70～79% ▤80～89% □90～100% □無回答

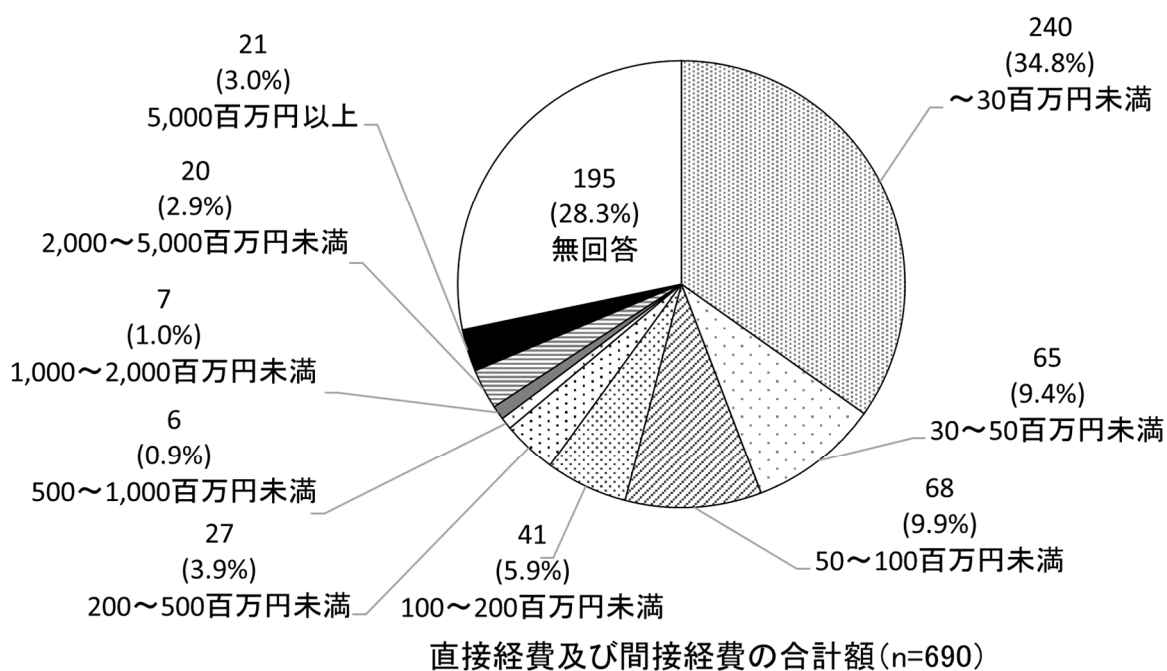
設計・工事監理等部門の総職員数×経理率(＝直接人件費と直接経費・間接経費の合計額に対する直接経費・間接経費の割合)(n=690)

⑦直接人件費と直接経費・間接経費の関係

◇直接人件費の額



◇直接経費及び間接経費の合計額



2. 業務量調査の基礎集計について

業務量調査の基礎集計は以下の通りです。

① 業務量調査で得られたプロジェクトの類型等について

3,464 サンプルのうち、2,521 サンプルが戸建住宅以外の単一類型※の建築物、608 サンプルが戸建住宅、335 サンプルが複合建築物のサンプルでした。

※単一類型の建築物：1つの建築物の類型に含まれる用途で構成される建築物

◇単一用途の建築物 ※1

戸建住宅以外

建築物の類型	建築物の用途等			合計
	第1類 (標準的なもの)	第2類 (複雑な設計等を必要とするもの)	その他	
1. 物流施設	148	43	0	191
2. 生産施設	157	104	3	264
3. 運動施設	27	9	0	36
4. 業務施設	326	199	7	532
5. 商業施設	107	29	4	140
6. 共同住宅	268	20	3	291
7. 教育施設	193	8	7	208
8. 専門的教育・研究施設	46	47	0	93
9. 宿泊施設	55	19	1	75
10. 医療施設	81	40	0	121
11. 福祉・厚生施設	304	9	5	318
12. 文化・交流・公益施設	118	84	1	203
16. その他	14	4	31	49
合計	1,844	615	62	2,521

戸建住宅

13. 戸建住宅（詳細設計及び構造計算を必要とするもの）	247
14. 戸建住宅（詳細設計を必要とするもの）	192
15. その他の戸建住宅	167
16. その他	2
合計	608

※1 単一類型：業務報酬基準別添二に示す「建築物の類型」が単一の建築物。「補完施設」は、補完する主たる用途に含まれるものとする。

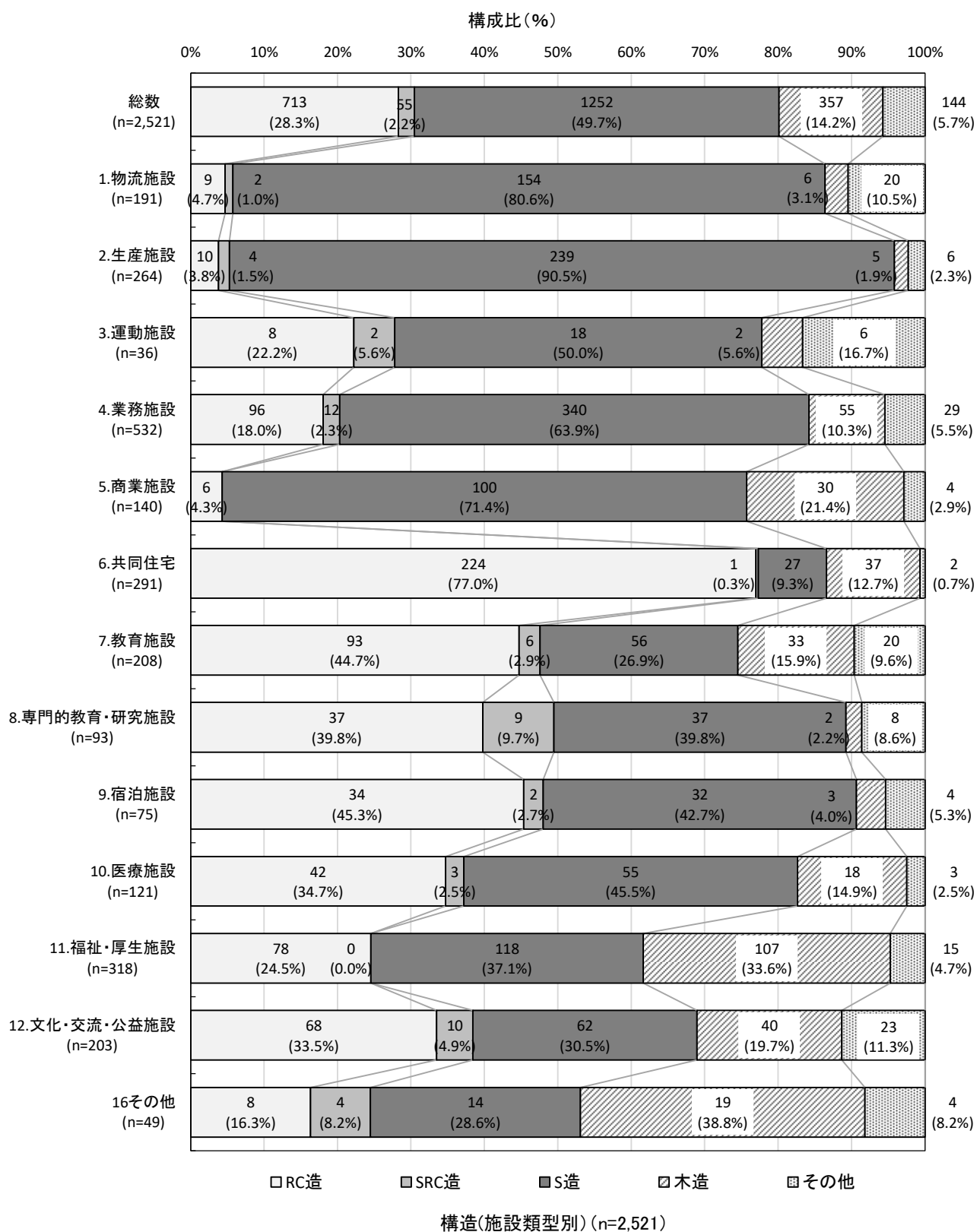
※2 複合類型：業務報酬基準別添二に示す2以上の「建築物の類型」で構成される建築物。

◇複合用途建築物 ※2

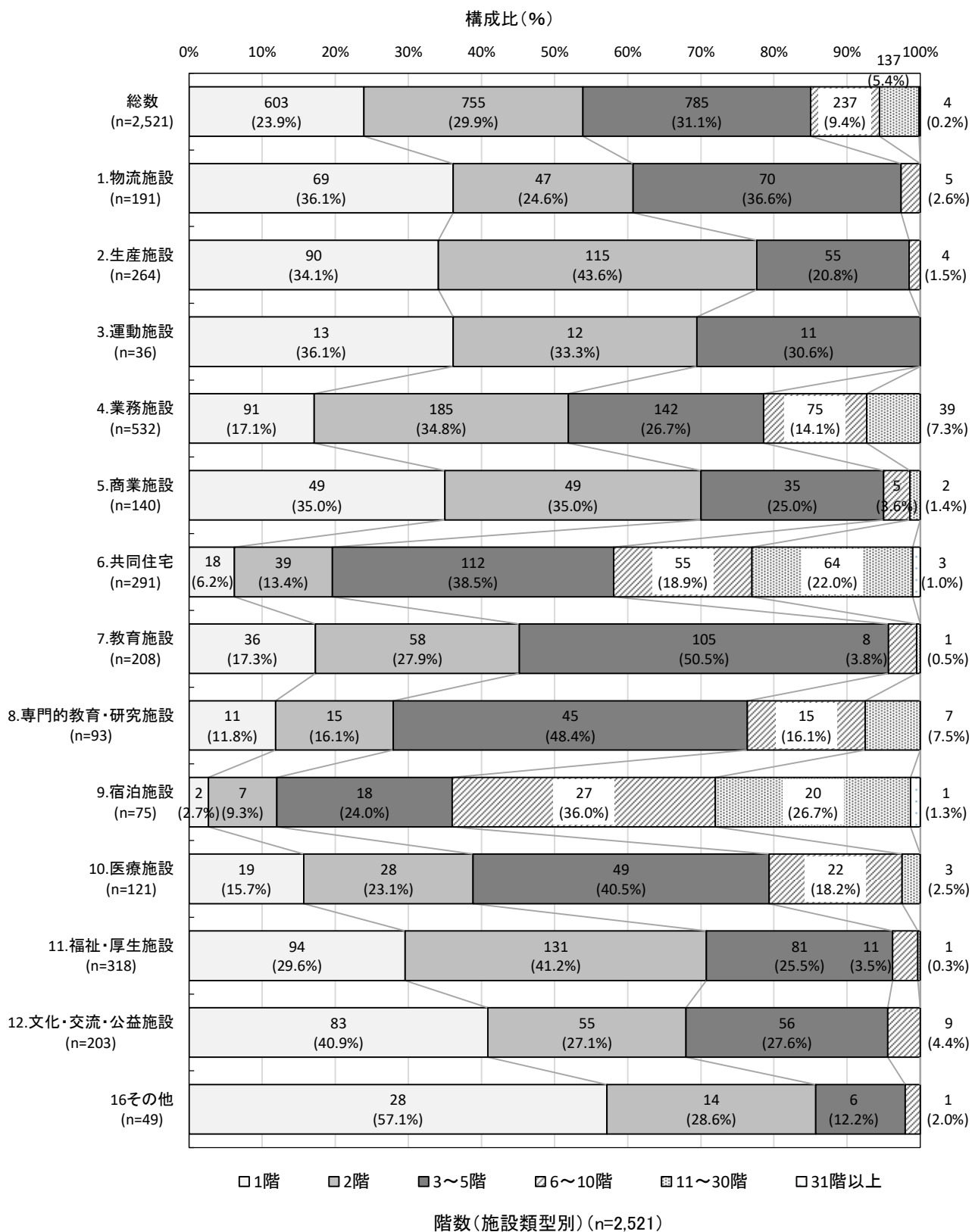
合計	335
----	-----

② 単一用途の建築物のサンプルについて

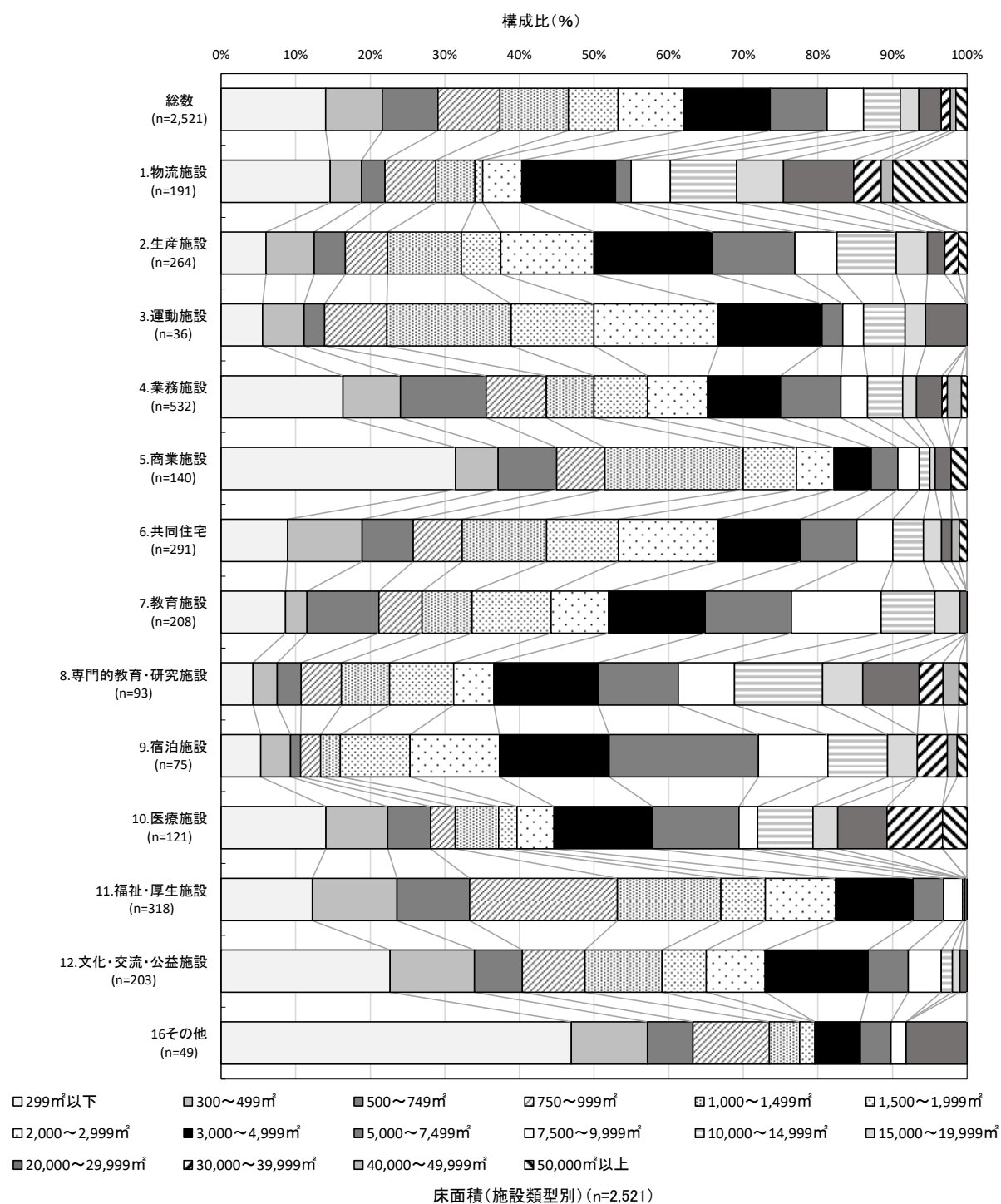
◇単一用途の建築物のサンプルの構造の割合



◇単一用途の建築物のサンプルの階数の割合



◇建築物の類型 1 ～ 12 のサンプルの床面積の割合



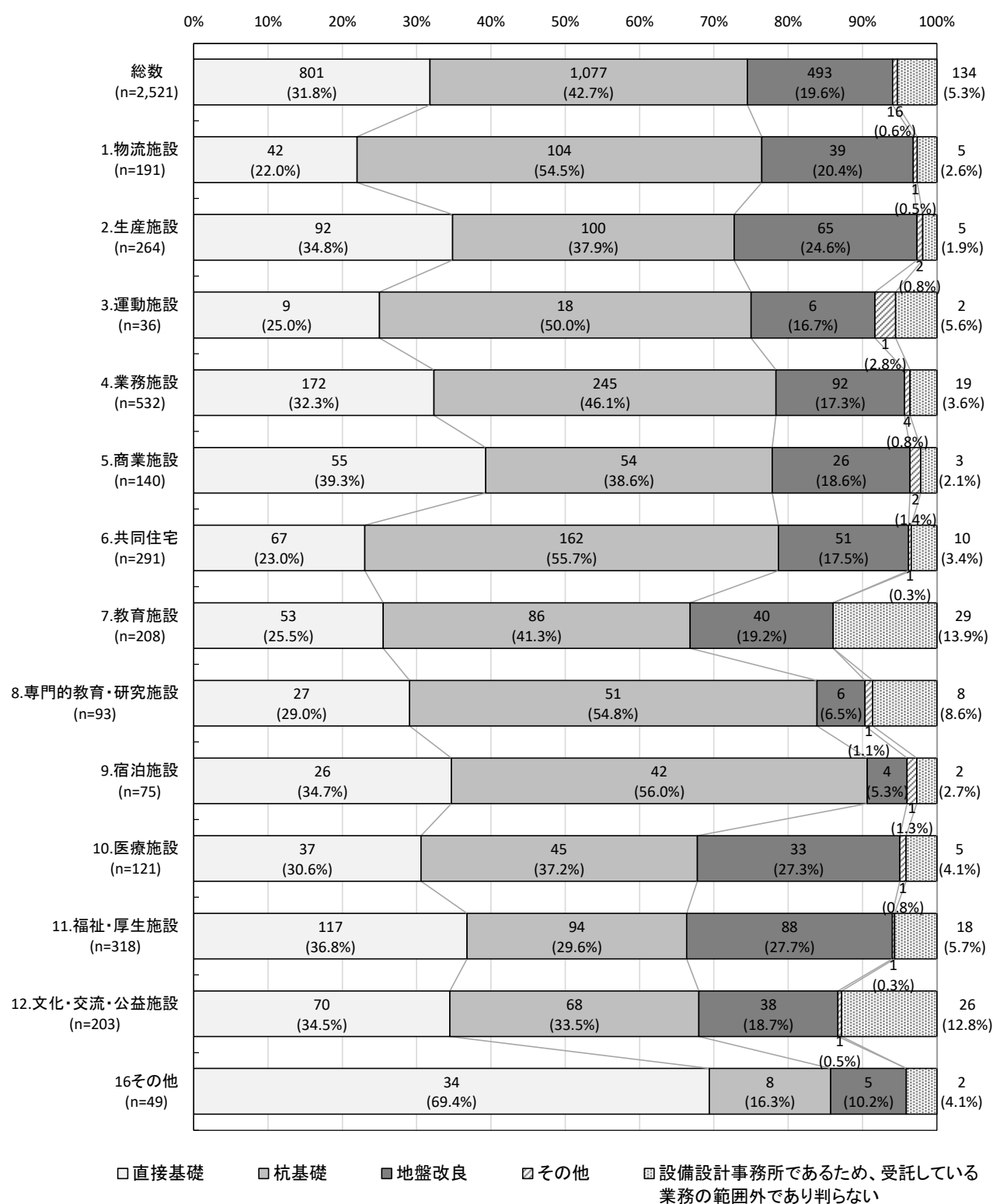
◇建築物の類型1～6のサンプル及び総数の床面積別の詳細数

	総数 (n=2,521)	1.物流施設 (n=191)	2.生産施設 (n=264)	3.運動施設 (n=36)	4.業務施設 (n=532)	5.商業施設 (n=140)	6.共同住宅 (n=291)
299㎡以下	354	28	16	2	87	44	26
	14.0%	14.7%	6.1%	5.6%	16.4%	31.4%	8.9%
300～499㎡	191	8	17	2	41	8	29
	7.6%	4.2%	6.4%	5.6%	7.7%	5.7%	10.0%
500～749㎡	188	6	11	1	61	11	20
	7.5%	3.1%	4.2%	2.8%	11.5%	7.9%	6.9%
750～999㎡	210	13	15	3	43	9	19
	8.3%	6.8%	5.7%	8.3%	8.1%	6.4%	6.5%
1,000～1,499㎡	231	10	26	6	34	26	33
	9.2%	5.2%	9.8%	16.7%	6.4%	18.6%	11.3%
1,500～1,999㎡	168	2	14	4	38	10	28
	6.7%	1.0%	5.3%	11.1%	7.1%	7.1%	9.6%
2,000～2,999㎡	220	10	33	6	43	7	39
	8.7%	5.2%	12.5%	16.7%	8.1%	5.0%	13.4%
3,000～4,999㎡	293	24	42	5	52	7	32
	11.6%	12.6%	15.9%	13.9%	9.8%	5.0%	11.0%
5,000～7,499㎡	193	4	29	1	43	5	22
	7.7%	2.1%	11.0%	2.8%	8.1%	3.6%	7.6%
7,500～9,999㎡	123	10	15	1	19	4	14
	4.9%	5.2%	5.7%	2.8%	3.6%	2.9%	4.8%
10,000～14,999㎡	124	17	21	2	25	2	12
	4.9%	8.9%	8.0%	5.6%	4.7%	1.4%	4.1%
15,000～19,999㎡	63	12	11	1	10	1	7
	2.5%	6.3%	4.2%	2.8%	1.9%	0.7%	2.4%
20,000～29,999㎡	75	18	6	2	18	3	4
	3.0%	9.4%	2.3%	5.6%	3.4%	2.1%	1.4%
30,000～39,999㎡	31	7	5	0	4	0	0
	1.2%	3.7%	1.9%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
40,000～49,999㎡	19	3	0	0	10	0	3
	0.8%	1.6%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	1.0%
50,000㎡以上	38	19	3	0	4	3	3
	1.5%	9.9%	1.1%	0.0%	0.8%	2.1%	1.0%

◇建築物の類型 7～12 及びその他のサンプルの床面積別の詳細数

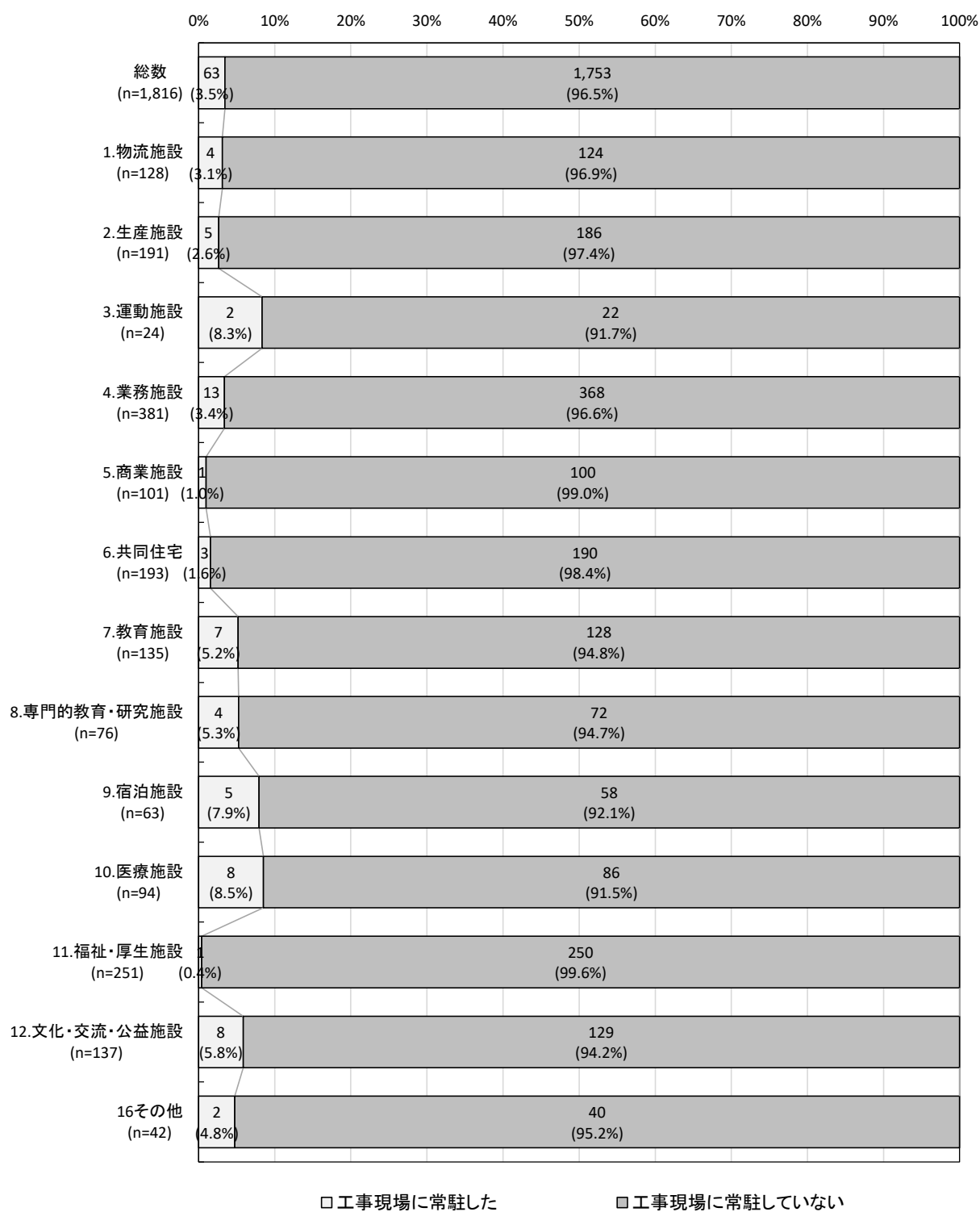
	総数 (n=2,521)	7.教育施設 (n=208)	8.専門的教育・ 研究施設 (n=93)	9.宿泊施設 (n=75)	10.医療施設 (n=121)	11.福祉・厚生施 設 (n=318)	12.文化・交流・ 公益施設 (n=203)	16その他 (n=49)
299㎡以下	354	18	4	4	17	39	46	23
	14.0%	8.7%	4.3%	5.3%	14.0%	12.3%	22.7%	46.9%
300～499㎡	191	6	3	3	10	36	23	5
	7.6%	2.9%	3.2%	4.0%	8.3%	11.3%	11.3%	10.2%
500～749㎡	188	20	3	1	7	31	13	3
	7.5%	9.6%	3.2%	1.3%	5.8%	9.7%	6.4%	6.1%
750～999㎡	210	12	5	2	4	63	17	5
	8.3%	5.8%	5.4%	2.7%	3.3%	19.8%	8.4%	10.2%
1,000～1,499㎡	231	14	6	2	7	44	21	2
	9.2%	6.7%	6.5%	2.7%	5.8%	13.8%	10.3%	4.1%
1,500～1,999㎡	168	22	8	7	3	19	12	1
	6.7%	10.6%	8.6%	9.3%	2.5%	6.0%	5.9%	2.0%
2,000～2,999㎡	220	16	5	9	6	30	16	0
	8.7%	7.7%	5.4%	12.0%	5.0%	9.4%	7.9%	0.0%
3,000～4,999㎡	293	27	13	11	16	33	28	3
	11.6%	13.0%	14.0%	14.7%	13.2%	10.4%	13.8%	6.1%
5,000～7,499㎡	193	24	10	15	14	13	11	2
	7.7%	11.5%	10.8%	20.0%	11.6%	4.1%	5.4%	4.1%
7,500～9,999㎡	123	25	7	7	3	8	9	1
	4.9%	12.0%	7.5%	9.3%	2.5%	2.5%	4.4%	2.0%
10,000～14,999㎡	124	15	11	6	9	1	3	0
	4.9%	7.2%	11.8%	8.0%	7.4%	0.3%	1.5%	0.0%
15,000～19,999㎡	63	7	5	3	4	0	2	0
	2.5%	3.4%	5.4%	4.0%	3.3%	0.0%	1.0%	0.0%
20,000～29,999㎡	75	2	7	0	8	1	2	4
	3.0%	1.0%	7.5%	0.0%	6.6%	0.3%	1.0%	8.2%
30,000～39,999㎡	31	0	3	3	9	0	0	0
	1.2%	0.0%	3.2%	4.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%
40,000～49,999㎡	19	0	2	1	0	0	0	0
	0.8%	0.0%	2.2%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50,000㎡以上	38	0	1	1	4	0	0	0
	1.5%	0.0%	1.1%	1.3%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%

◇単一用途の建築物のサンプルの基礎形式の割合



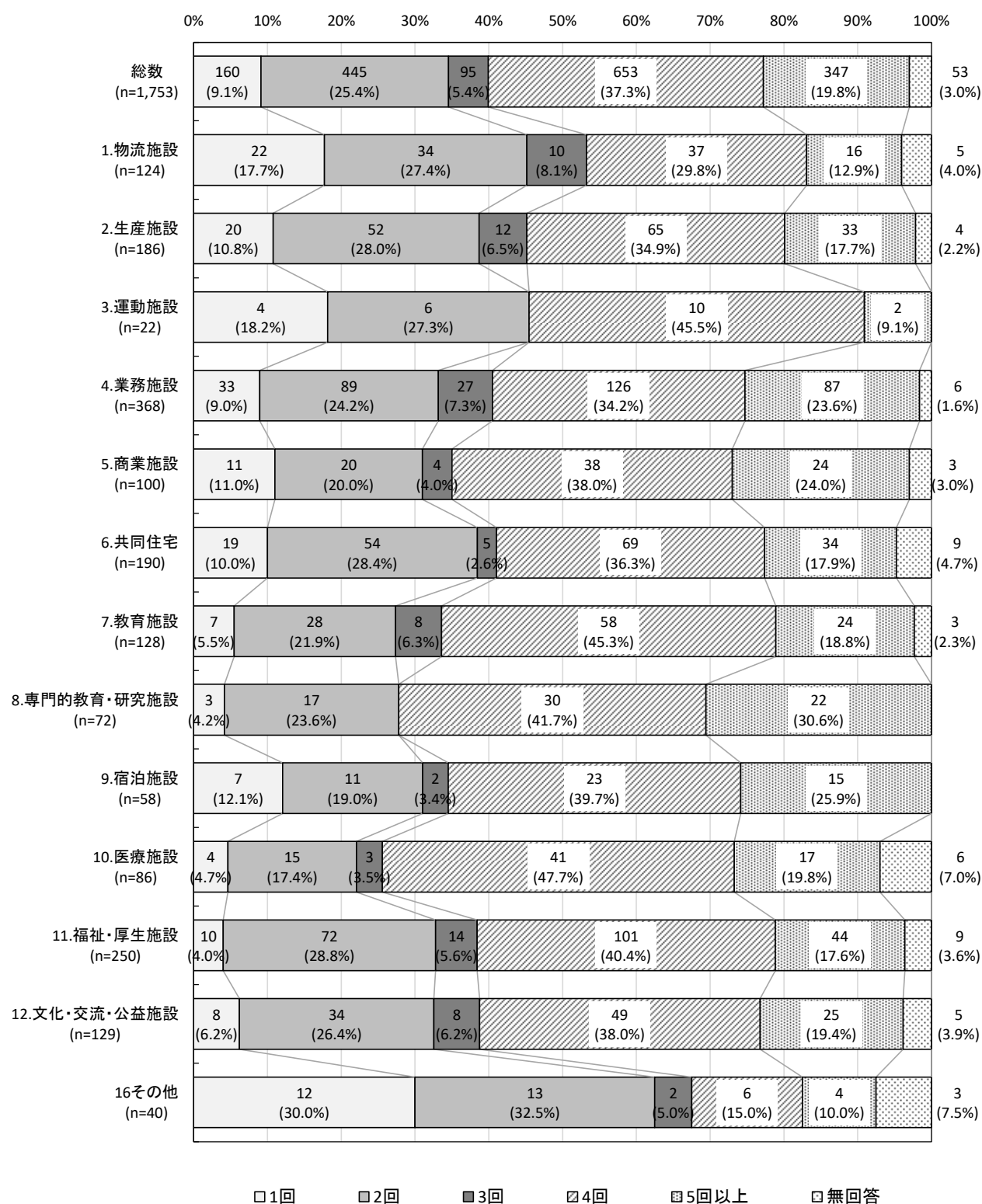
基礎形式(施設類型別)(n=2,521)

◇単一用途の建築物のサンプルの工事監理等業務の実施状況の割合



工事監理等業務の実施状況(施設類型別) (n=1,816)

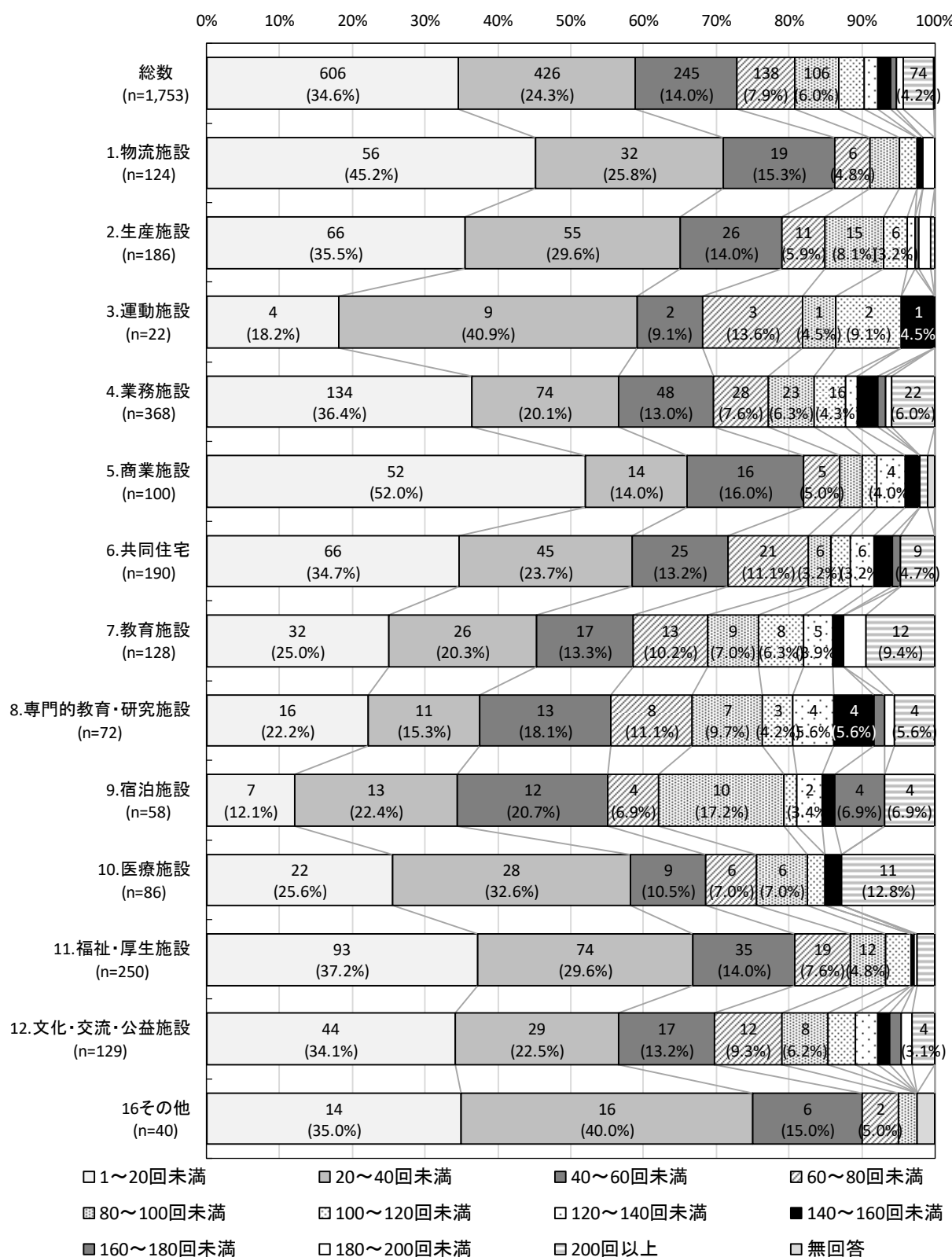
◇単一用途の建築物のサンプルの定例会の出席回数の割合
(定例会(月例、週例及び分科会等を含む)への月あたりの平均回数)



定例会の出席回数(施設類型別)(n=1,753)

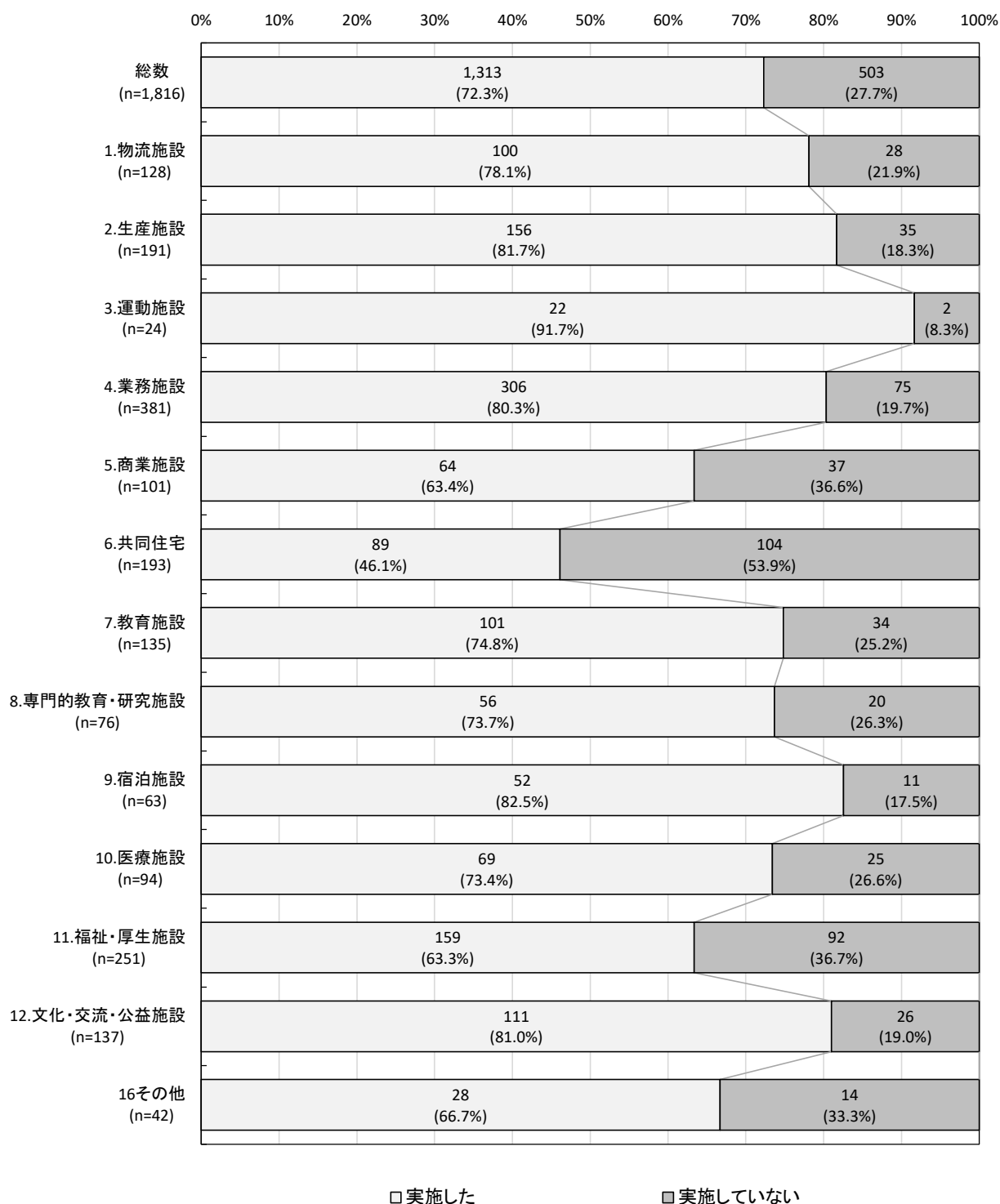
◇単一用途の建築物のサンプルの立会い確認の回数の割合

(工事が設計図書のとおり実施されているかいないかを確認するため、立会いによる確認を行うために工事現場に出向いた回数の合計)



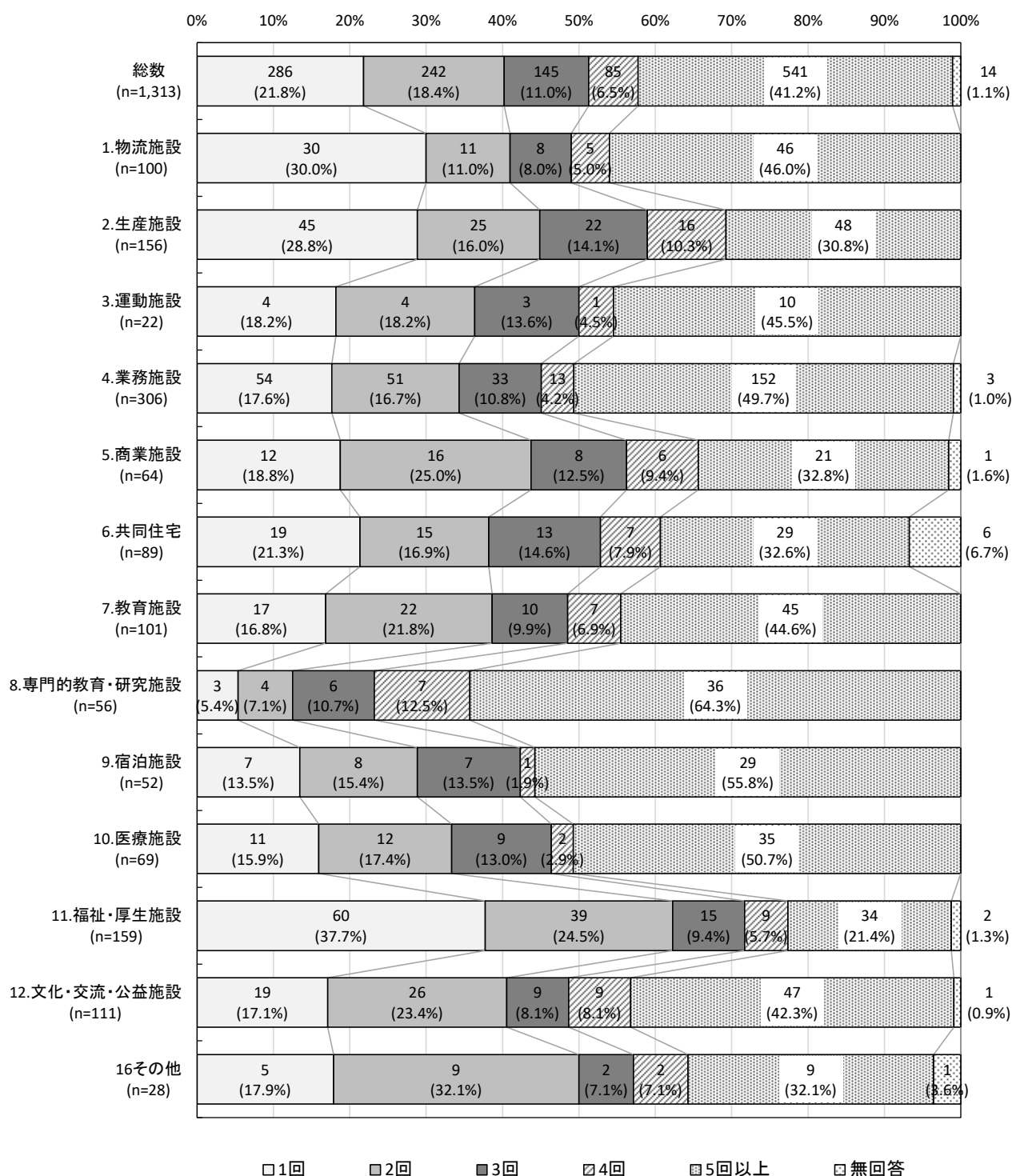
立会い確認の回数(施設類型別) (n=1,753)

◇単一用途の建築物のサンプルの現場外での立会い確認の実施の割合



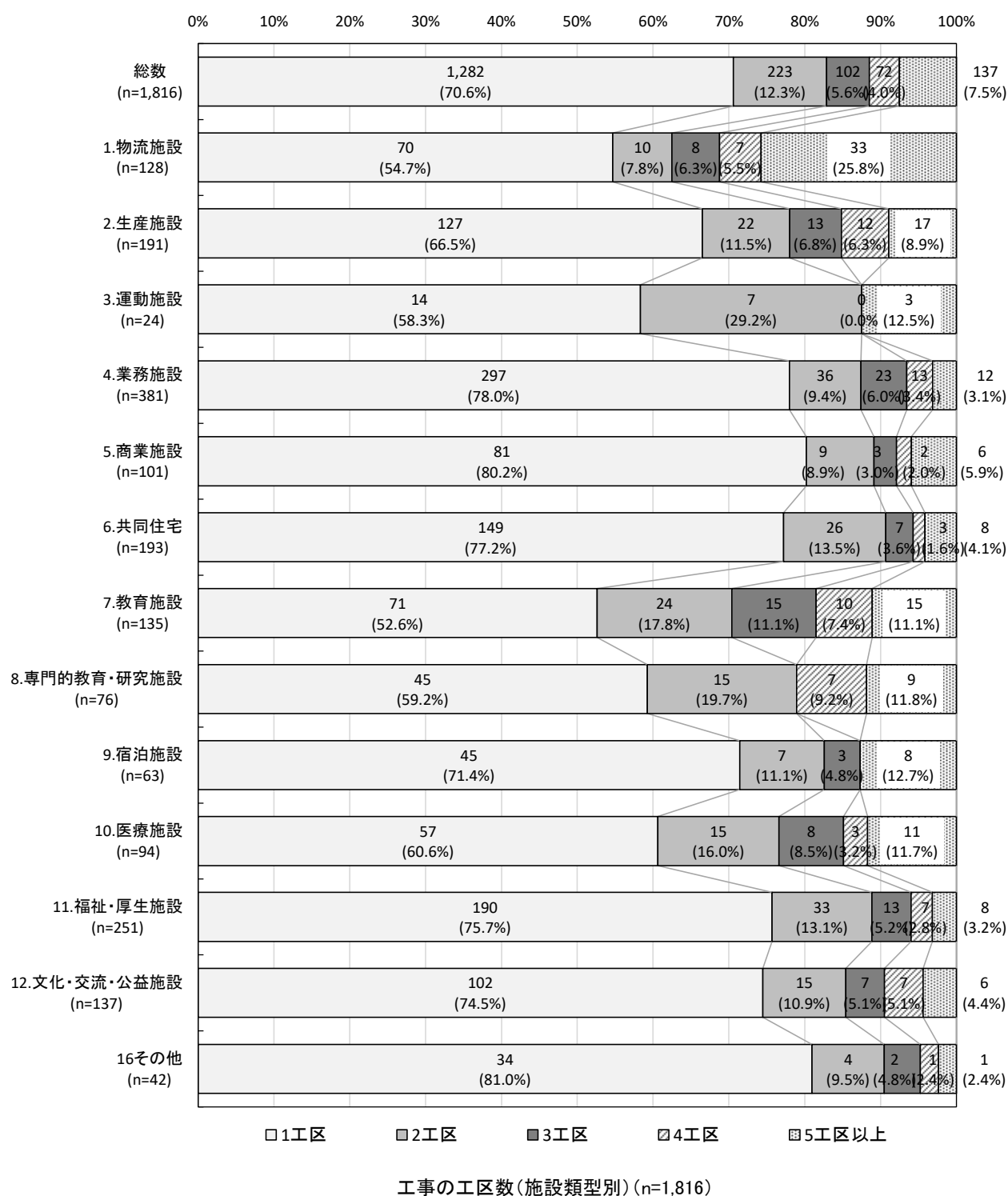
現場外での立会い確認の実施(施設類型別) (n=1,816)

◇単一用途の建築物のサンプルの現場外での立会い確認の回数の割合

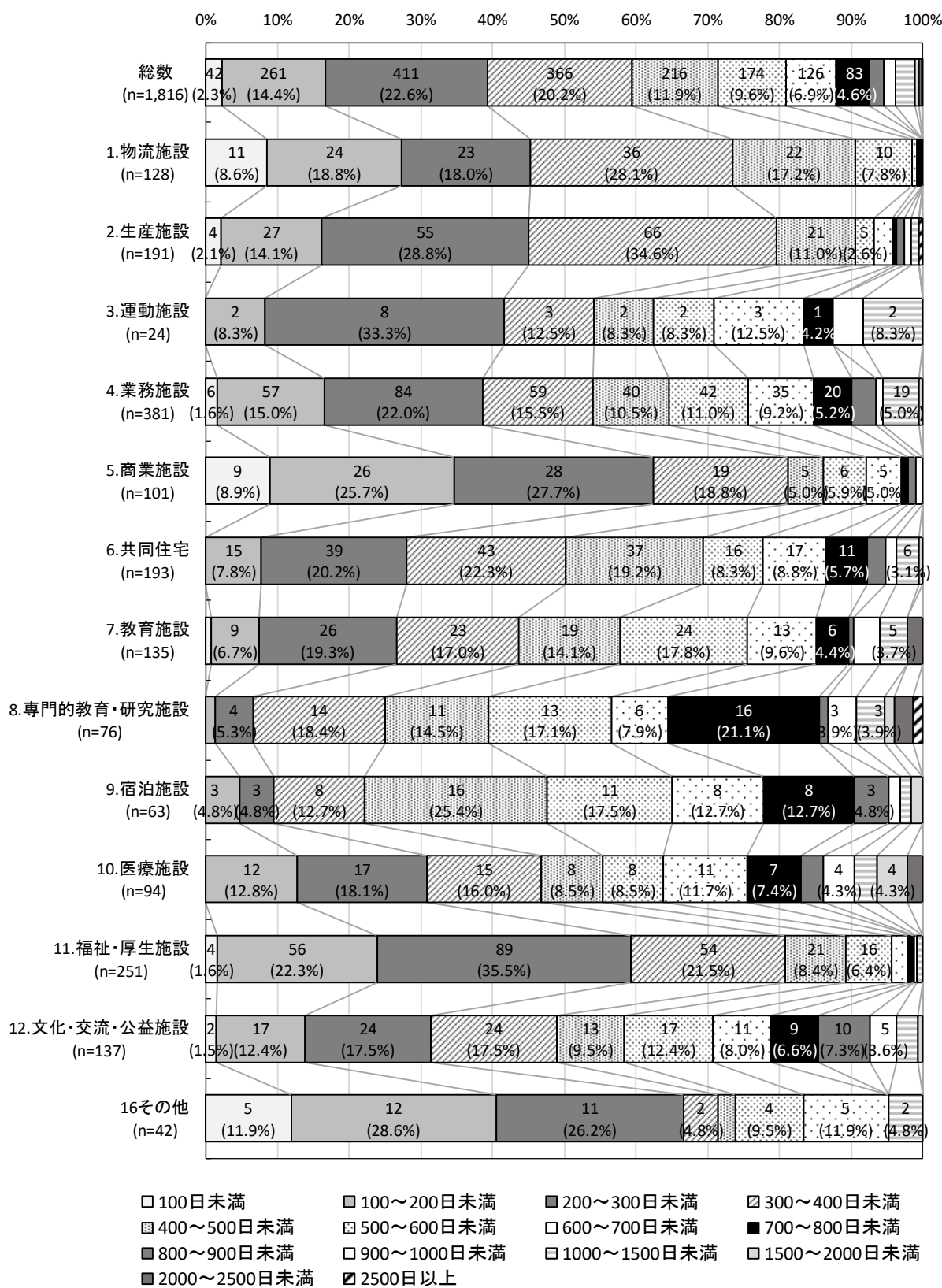


現場外での立会い確認の回数(施設類型別) (n=1,313)

◇単一用途の建築物のサンプルの工事監理等を実施した工事の工区数の割合



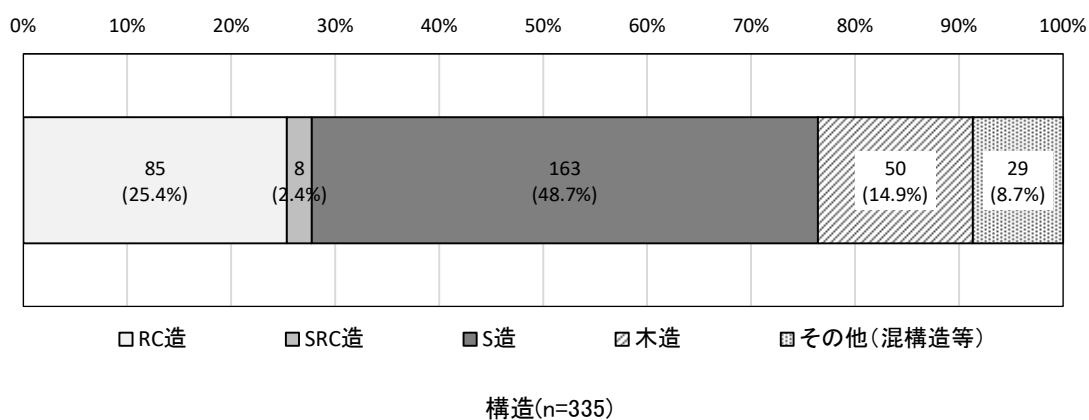
◇単一用途の建築物のサンプルの工事監理等業務の実施期間の割合



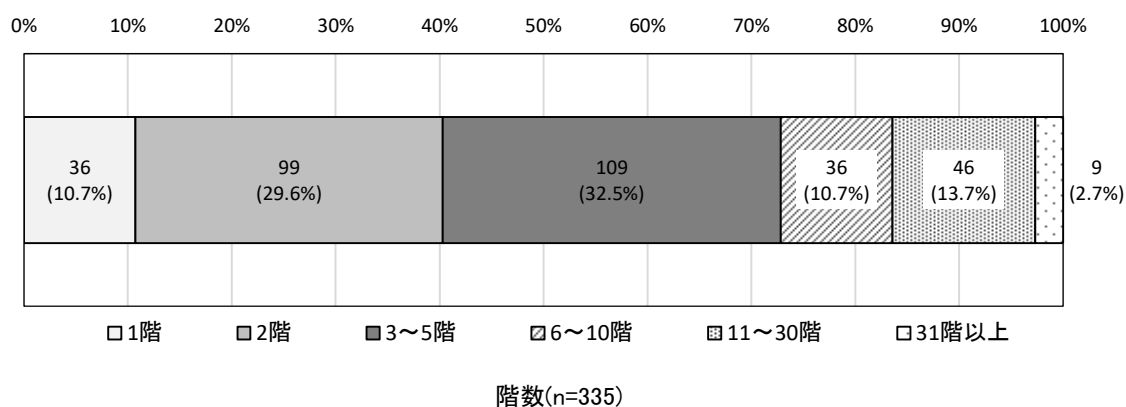
工事監理等業務の実施期間(n=1,816)

③複合建築物のサンプルについて

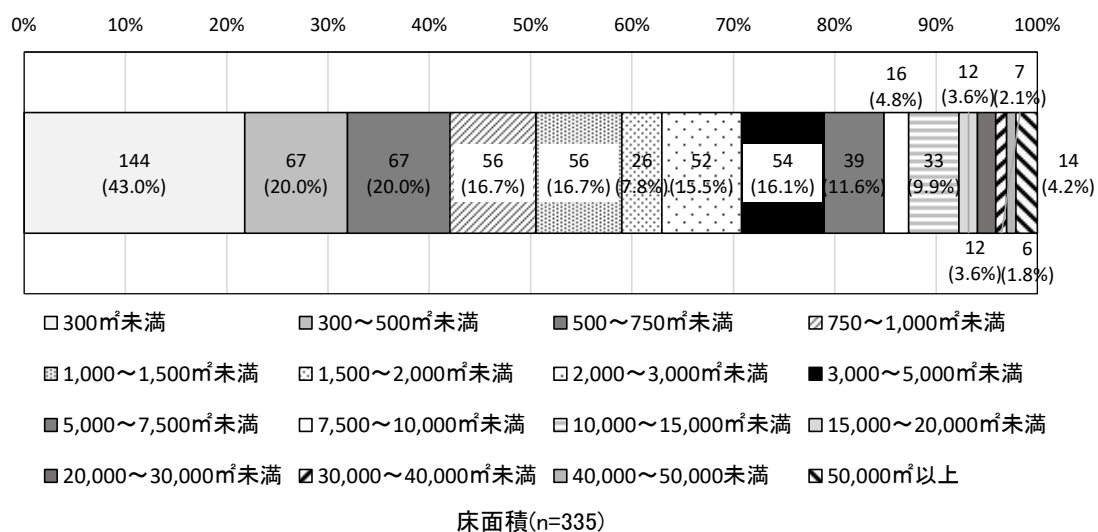
◇複合建築物のサンプルの構造の割合



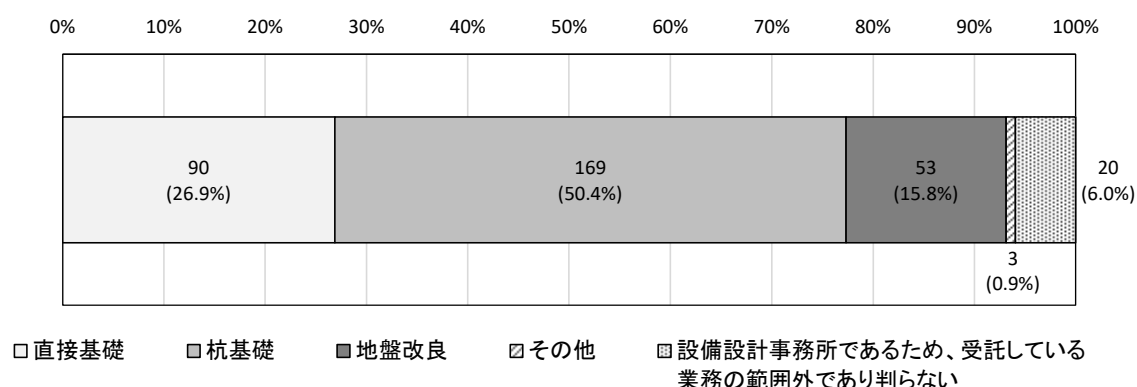
◇複合建築物のサンプルの階数の割合



◇複合建築物のサンプルの床面積の割合

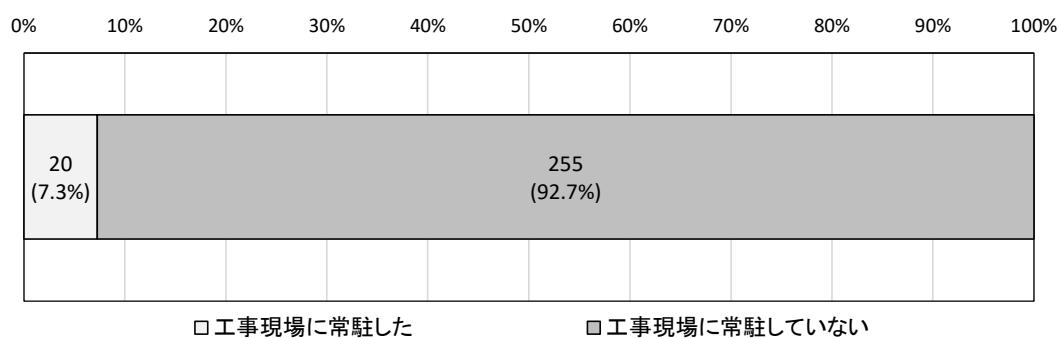


◇複合建築物のサンプルの基礎形式の割合



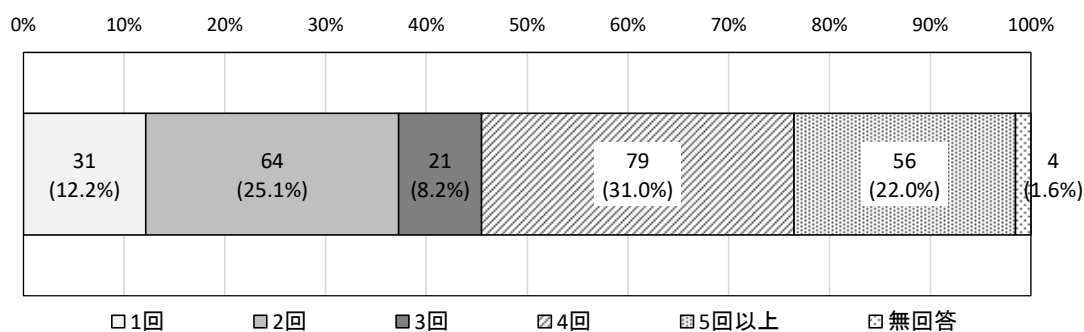
基礎形式(n=335)

◇複合建築物のサンプルの工事監理等業務の実施状況の割合



工事監理等業務の実施状況(n=275)

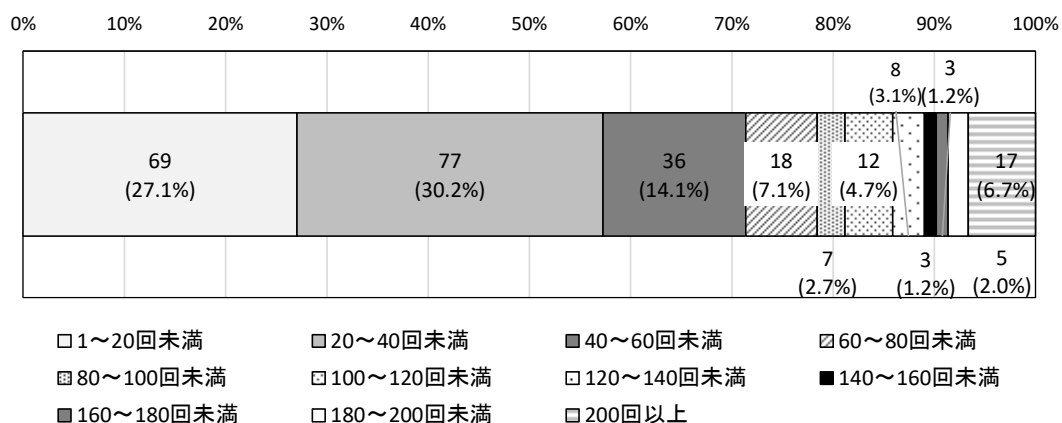
◇複合建築物のサンプルの定例会の出席回数の割合
(定例会(月例、週例及び分科会等を含む)への月あたりの平均回数)



定例会の出席回数(n=255)

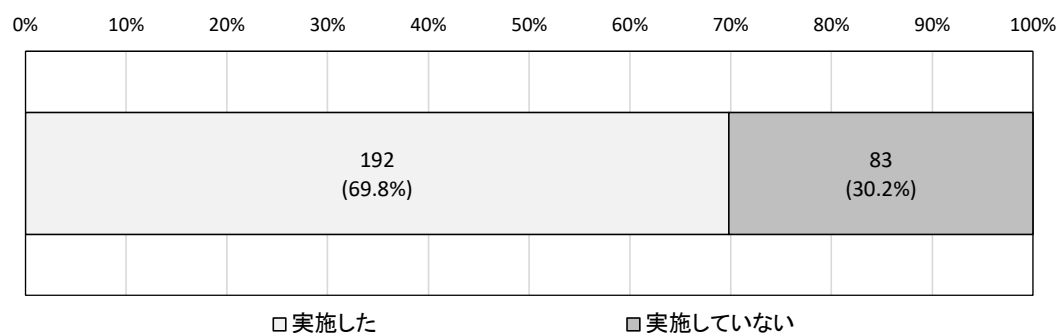
◇複合建築物のサンプルの立会い確認の回数の割合

(工事が設計図書のとおり実施されているかいないかを確認するため、立会いによる確認を行うために工事現場に向いた回数の合計)



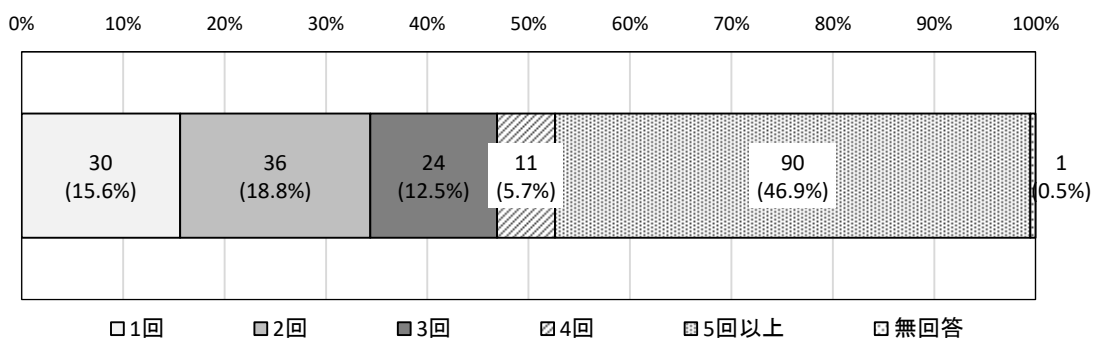
立会い確認の回数(n=255)

◇複合建築物のサンプルの現場外での立会い確認の実施の割合



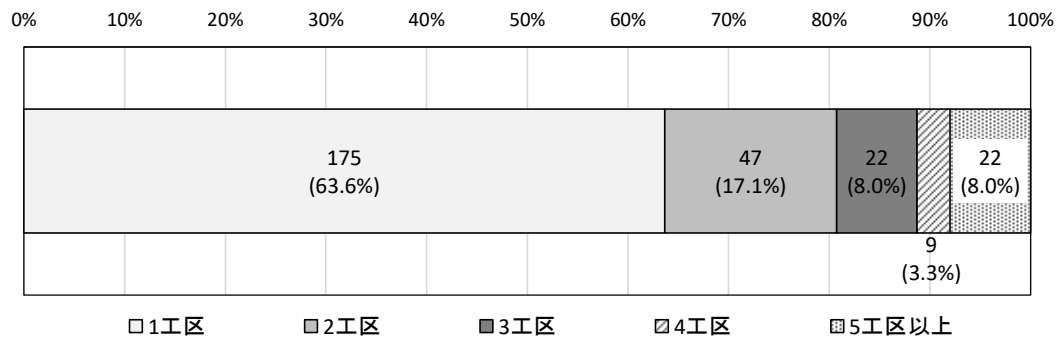
現場外での立会い確認の実施(n=275)

◇複合建築物のサンプルの現場外での立会い確認の回数の割合



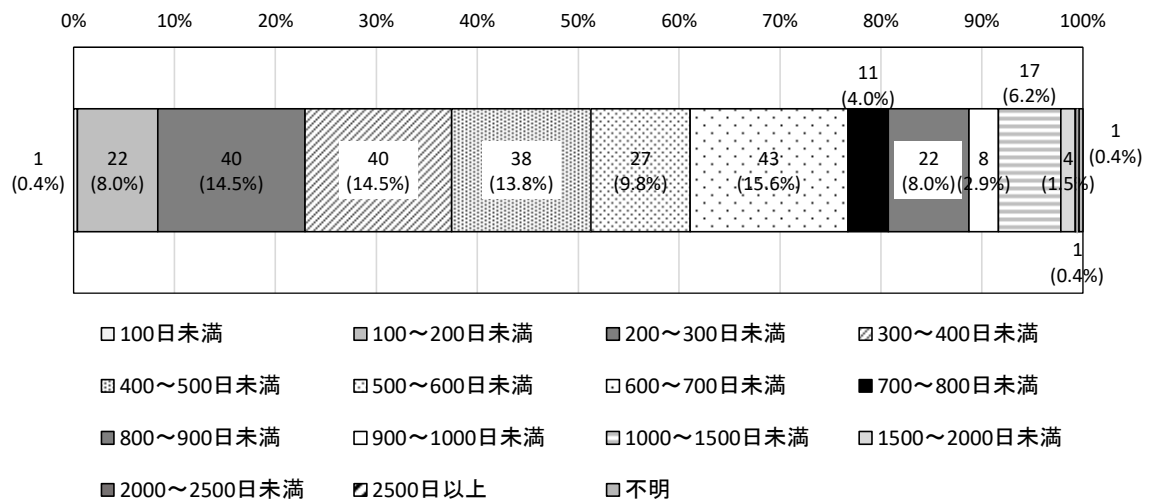
現場外での立会い確認の回数(n=192)

◇複合建築物のサンプルの工事監理等を実施した工事の工区数の割合



工事の工区数(n=275)

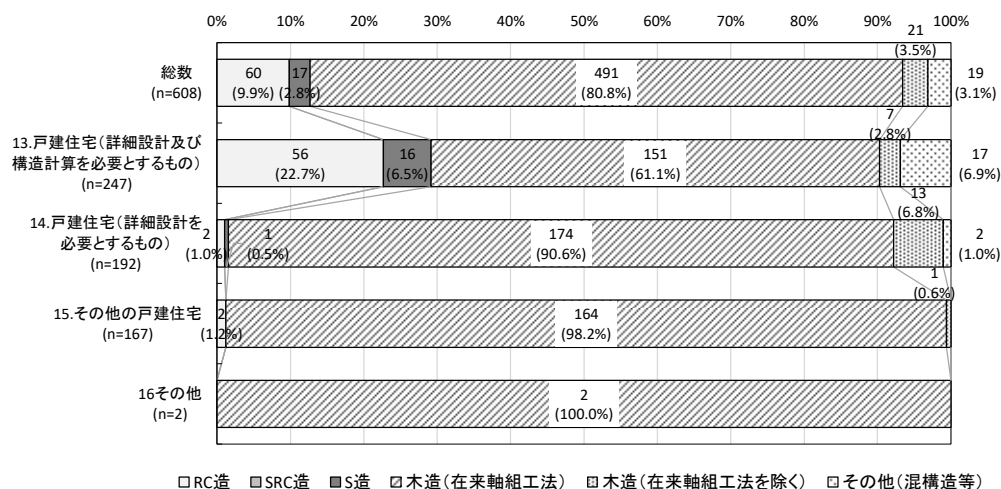
◇複合建築物のサンプルの工事監理等業務の実施期間の割合



工事監理等業務の実施期間(n=275)

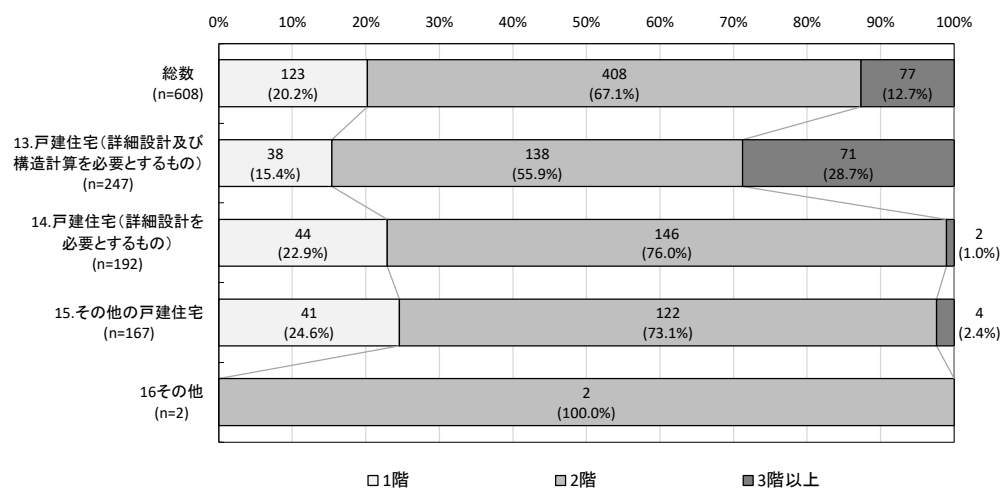
④戸建住宅のサンプルについて

◇戸建住宅のサンプルの構造の割合



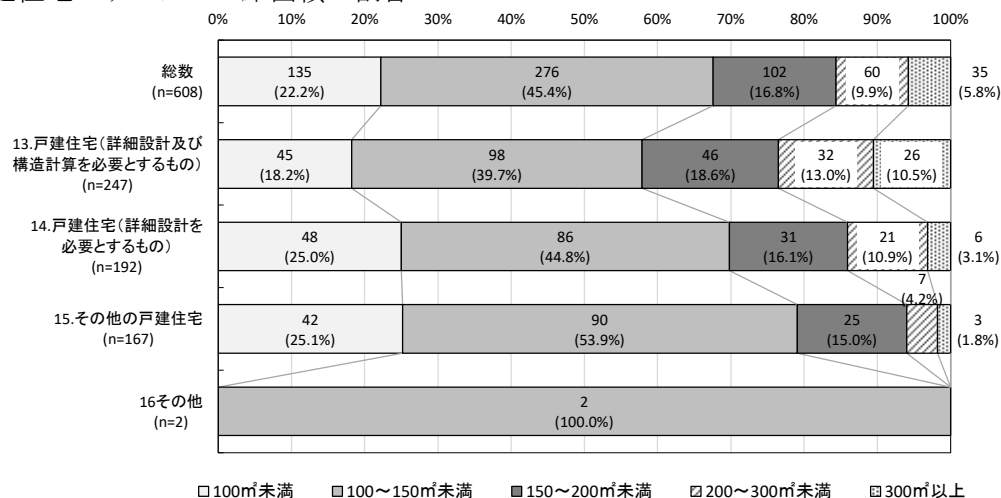
構造(施設類型別)(n=608)

◇戸建住宅のサンプルの階数の割合



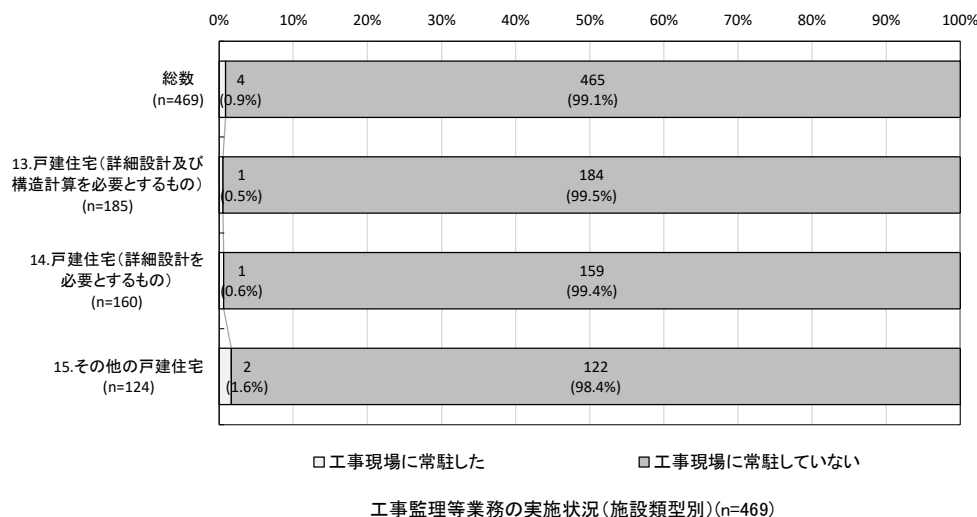
階数(施設類型別)(n=608)

◇戸建住宅のサンプルの床面積の割合



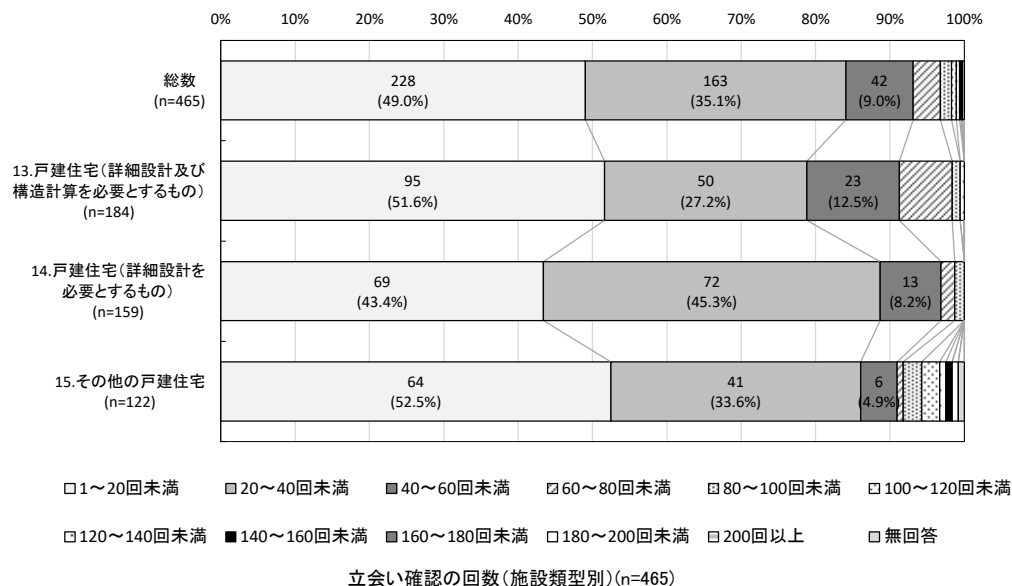
床面積(施設類型別)(n=608)

◇戸建住宅のサンプルの工事監理等業務の実施状況の割合

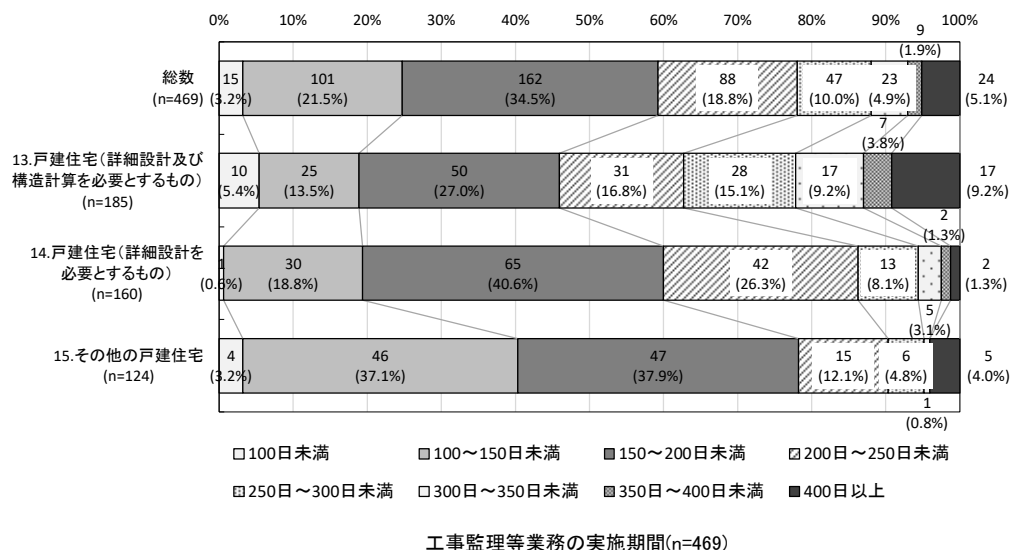


◇戸建住宅のサンプルの立会い確認の回数の割合

(工事が設計図書のとおり実施されているかいないかを確認するため、立会いによる確認を行うために工事現場に出向いた回数の合計)



◇戸建住宅のサンプルの工事監理等業務の実施期間の割合



業務報酬基準検討委員会

●委員長（敬称略）

大森 文彦 弁護士・東洋大学 名誉教授

●委員（敬称略）

蟹澤 宏剛 芝浦工業大学建築学部建築学科 教授

金多 隆 京都大学大学院工学研究科建築学専攻 教授

小泉 雅生 東京都立大学大学院都市環境科学研究科 教授

清家 剛 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授

青木 伸 株式会社日建設計企画計画部門 クライアントレーショングループ代表補佐
[公益社団法人 日本建築家協会]

一條 典 有限会社構造設計舎 代表取締役
[一般社団法人 日本建築構造技術者協会]

後藤 伸一 ゴウ総合計画株式会社 代表取締役
[公益社団法人 日本建築士会連合会]

佐々木 宏幸 A I S総合設計株式会社 代表取締役社長
[一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会]

柴田 淳一郎 株式会社大林組設計本部本部長室 担当部長
[一般社団法人 日本建設業連合会]

高木 俊幸 一般社団法人日本設備設計事務所協会連合会 会長
[一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会]

山下 開 株式会社日建設計 執行役員 品質管理部門 品質管理グループ プリンシパル
[一般社団法人 建築設備技術者協会]

●オブザーバー

国土交通省大臣官房官庁営繕部、土地・建設産業局、住宅局

●事務局

国土交通省住宅局建築指導課、公益財団法人 建築技術教育普及センター

●コンサルタント

株式会社市浦ハウジング&プランニング

業務報酬基準ガイドライン
(建築士事務所の開設者がその業務に関して
請求することのできる報酬の基準について)
2024 年告示第 8 号版

編 集：業務報酬基準検討委員会

Printed in Japan

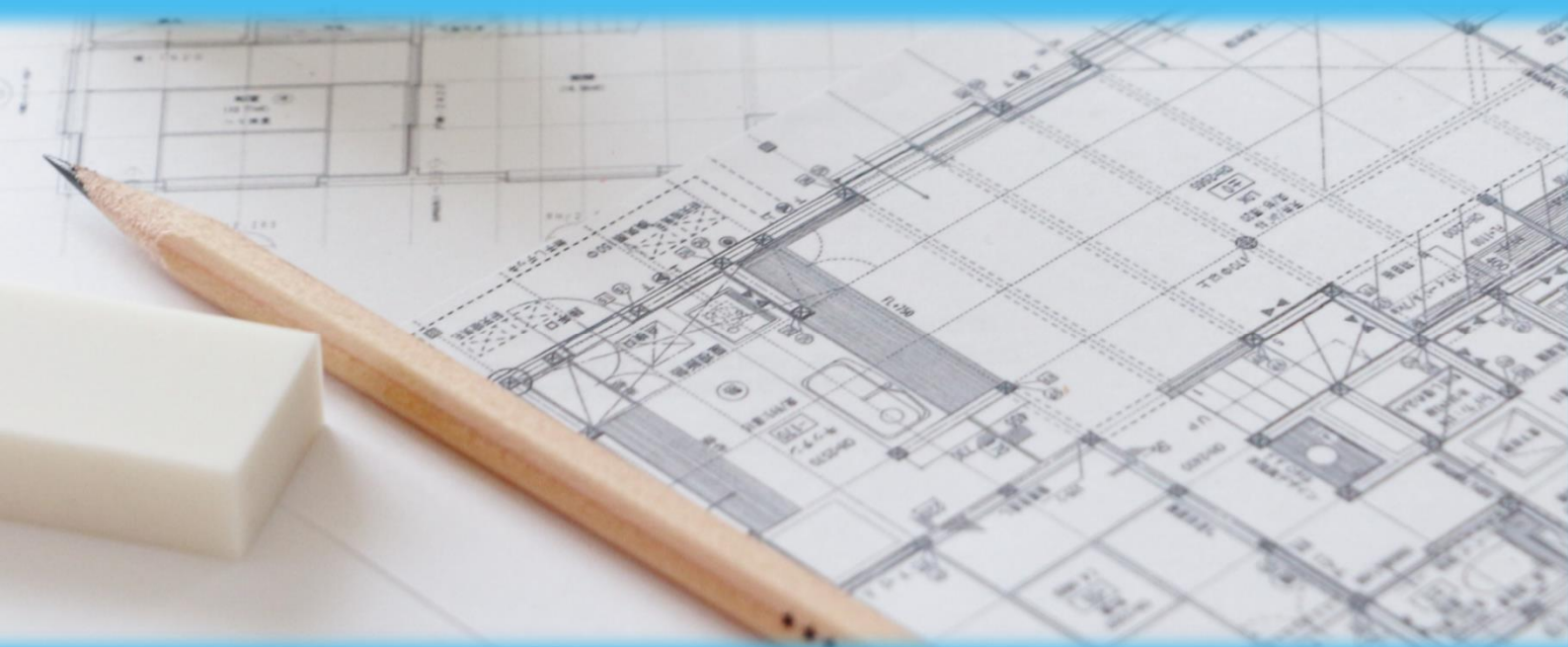
※本書の一部又は全部を無断で複写、複製、転載あるいは電子媒体等に入力することを禁じます。

第1章 業務報酬基準（令和6年国土交通省告示第8号）

第2章 技術的助言

第3章 解説

第4章 参考資料



2024年
告示第8号
版

業務報酬基準ガイドライン

（建築士事務所の開設者がその業務に関して
請求することのできる報酬の基準について）